

施策名：人権を尊重する社会づくりの推進

事業名	担当課・室名	ページ
DVのない社会づくり推進事業	県民生活・男女共同参画課	2 / 6
人権啓発推進事業	人権・同和対策課	3 / 6
同和対策推進事業	人権・同和対策課	4 / 6
人権教育連携推進事業	人権・同和教育課	5 / 6
市町村人権教育推進事業	人権・同和教育課	6 / 6

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	DVのない社会づくり推進事業		事業期間	平成18年度～平成 年度		政策区分	人権を尊重し共に支える社会づくりの推進
						施策区分	人権を尊重する社会づくりの推進
総合評価	C	継続・見直し	事業実施課(室)名	県民生活・男女共同参画課		評価者	県民生活・男女共同参画課長 後藤 素子

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	配偶者やパートナーからの暴力、性犯罪、セクシュアル・ハラスメントなど、特に女性に対する暴力が女性の人権を侵害する社会問題となっており、暴力の根絶と男女の人権尊重に向けた取組や、DV被害者を保護するための相談、保護、自立支援など切れ目のない取組が課題となっている。	事業の目的	暴力を容認しない意識を広く社会に浸透させるとともに、相談や自立支援など被害者支援体制を充実し、男女それぞれの人権を守る環境づくりを図る。
-------	---	-------	--

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	事業実施年度における効率化の取組状況	コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①NPOとの協働によるDV啓発研修 DV被害者の早期発見や支援のためのDV防止基礎研修の開催(6回) ②若年者向けDV予防啓発 若年者向けのデートDV防止セミナーの開催(中学4校、高校8校、大学4校、教員対象3校) ③女性に対する暴力をなくす運動 市町村での街頭キャンペーンの実施(18市町村にて実施) ④DV被害者の自立支援 自立期のDV被害者への住宅家賃等、託児費用の助成		総コスト	13,065	12,915	15,074
		事業費	3,065	2,915	5,074
		(うち一般財源)	3,065	2,915	5,074
		人件費	10,000	10,000	10,000
		職員数(人)	1.00	1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	今後の課題
	DV相談員等研修会参加者数(人)	目標値		180	200	200		
実績値			195	187				
達成率			108.3%	93.5%				
デートDV防止セミナー開催(校)	目標値		15	15	22			
	実績値		15	19				
	達成率		100.0%	126.7%				

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
	配偶者暴力相談支援センター相談件数(件)	目標値		653	707	600		
実績値			504	485				
達成率			77.2%	68.6%				

## [4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	<b>継続・見直し</b>	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

### 今後の事業方針

- ・これまでの実績や社会情勢の変化に対応した第4次大分県DV対策基本計画の策定
- ・デートDV防止セミナー未実施の学校に対する啓発
- ・DV相談員等の研修会を継続して実施し、被害者支援体制を充実
- ・潜在的なDV被害者を相談に結びつけるため、街頭キャンペーンなどを実施し、一層の事業周知や啓発を強化

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	人権啓発推進事業	事業期間	平成 9 年度～平成 年度	政策区分	人権を尊重し共に支える社会づくりの推進
				施策区分	人権を尊重する社会づくりの推進
総合評価	<b>A</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課(室)名	人権・同和对策課	評価者
					人権・同和对策課長 池辺 伸一

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	同和問題をはじめ子ども、女性、高齢者、障がい者に関する人権問題は後を絶たず、近年はインターネット上の人権侵害、ヘイトスピーチなどの外国人に関する問題、LGBTへの注目など県民の人権意識向上を喚起すべき事項は多岐にわたっている。	事業の目的	様々な手法や媒体を活用して人権啓発を行うことにより、全ての県民が人権の尊重を日常生活の習慣として身につけ実践する文化を構築し、人権が尊重される社会を作り出す。
-------	---	-------	---

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	事業実施年度における効率化の取組状況	コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①人権啓発フェスティバルの開催 多様なイベントを通し気軽に人権に触れ人権を考える機会を提供(大分市ガレリア竹町) ②差別をなくす運動月間の取組 同和問題ほか差別解消に向けた啓発を8月に集中実施(ポスター・チラシ、県民講座等) ③マスメディアを活用した啓発 新聞広告3回、ラジオ広告1本、CM放映(TV、映画館、街頭ビジョン、YouTube) ④スポーツ組織と連携・協力した啓発 トリニータ小学生人権サッカー教室、J2リーグ戦会場での啓発	対応人員を削減 ①フェスティバル当日対応 H26:15人→H27:9人 ④サッカー教室当日対応 H26:5人→H27:2人	総コスト	51,525	52,150	49,267
		事業費	25,525	26,150	23,267
		(うち一般財源)	6,064	8,291	4,878
		人件費	26,000	26,000	26,000
		職員数(人)	2.60	2.60	2.60

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	今後の課題
	差別をなくす運動月間 ポスター・チラシ配布数(枚)	目標値		8,000	8,000	8,000		
実績値			8,000	8,000				
達成率			100.0%	100.0%				
人権サッカー教室参加者数(人) (スポーツ組織との連携・協力)	目標値		80	80	150			
	実績値		81	83				
	達成率		101.3%	103.8%				

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
	フェスティバル参加者数(人)	目標値		3,300	3,000	750		
実績値			3,450	3,000				
達成率			104.5%	100.0%				

## [4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	<b>継続・見直し</b>	例外的に継続	廃止
今後の事業方針 ・広く県民に啓発するため、手法を工夫しつつ多様な媒体を活用 ・個々の事業実施にあたり、他部局・市町村・民間団体と協力・協働し効率化を推進 ・法務省の重点課題を積極的に取り上げ				

# 事務事業評価調査

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	同和対策推進事業		事業期間	昭和 55 年度～平成 年度	政策区分	人権を尊重し共に支える社会づくりの推進
					施策区分	人権を尊重する社会づくりの推進
総合評価	<b>A</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課(室)名	人権・同和対策課	評価者	人権・同和対策課長 池辺 伸一

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	同和問題における心理的な差別は依然として残っており、また、就労状況において不安定な状況にあるなど、就労対策、産業の振興、教育・啓発等の非物的事業が課題となっている。	事業の目的	旧地域改善対策事業対象地域住民に対する同和問題を早期に解決する。 ※同和問題の解決は国の責務であると同時に国民的課題であり(同対審答申)、大分県人権尊重社会づくり推進条例に基づき策定された人権尊重施策基本方針においても県が取り組むべき人権課題としている。
-------	--	-------	--

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容		事業実施年度における効率化の取組状況				コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①同和対策推進事業委託事業 対象地域住民に対して下記事務を実施 生活等相談事務：生活相談を受け、地域ニーズを把握 自主活動支援事務：自立意識向上のための研修会等実施 自立活動基盤整備事務：自立に向けた担い手を育成 委託先：部落解放同盟大分県連、全日本同和会大分県連						総コスト	9,208	9,208	9,208
						事業費	8,208	8,208	8,208
						(うち一般財源)	8,208	8,208	8,208
						人件費	1,000	1,000	1,000
						職員数(人)	0.10	0.10	0.10

  

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	今後の課題
	生活相談事務の開催回数(回)	目標値		22	22	22		
実績値			22	22				
達成率			100.0%	100.0%				
研修会等の開催回数(回)	目標値		65	65	65			
	実績値		73	69				
	達成率		112.3%	106.2%				

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
	研修会等参加者数(人)	目標値		1,400	1,500	1,500		
実績値			1,533	1,381				
達成率			109.5%	92.1%				

## [4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	<b>継続・見直し</b>	例外的に継続	廃止
今後の事業方針 ・引き続き、同和問題の解決に向けて、対象地域住民に対する当事業を継続				

# 事務事業評価調査

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	人権教育連携推進事業		事業期間	平成27年度～平成28年度		政策区分	人権を尊重し共に支える社会づくりの推進
				施策区分	人権を尊重する社会づくりの推進		
総合評価	<b>B</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課(室)名	人権・同和教育課		評価者	人権・同和教育課長 甲斐 順治

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	人権尊重のための実践的行動力育成に向け、取組内容や課題を明確にし、校種間連携を確立することが課題となっている。また、新たな人権課題(性同一性障がい、ヘイトスピーチ問題等)にも対応するため、発達段階に応じた指導内容精選と小・中・高で一貫した人権教育年間指導計画の策定が必要である。	事業の目的	人権教育確立推進事業(H24～H26)で普及した体験的参加型学習の手法等を踏まえ、校種間の連携を確立し、小・中・高で一貫した指導計画を策定することで系統的な人権学習の実践を目指す。
-------	---	-------	--

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	事業実施年度における効率化の取組状況	コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①人権教育連携推進指定研究 児童生徒の発達段階に配慮した小・中・高における一貫性・系統性のあるカリキュラムの構築と具体的な指導方法の確立 指定校：別府教育事務所管内(杵築高校・宗近中学校・八坂小学校) 中津教育事務所管内(高田高校・都甲中学校・都甲小学校) ②新たな人権課題研究推進校 新たな人権課題及び従来の個人人権課題についての年間指導計画の策定、学習指導案及び資料の作成	・研究指定校の年間指導計画作成への指導助言 ・児童生徒の実態把握のためのQUテスト実施 ・研究指定校の提案授業へ指導助言	総コスト		3,440	3,697
		事業費		940	1,197
		(うち一般財源)		940	1,197
		人件費		2,500	2,500
		職員数(人)		0.25	0.25

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(28年度)	評価	今後の課題
	他校種との研修会(授業研究会、情報交換会等)に参加した教員の割合(%)	目標値			80.0	85.0		
	実績値			64.8				
	達成率			81.0%				
新たな個人人権課題についての研修を受けた教員の割合(%)	目標値			80.0	85.0	85.0		
	実績値			91.6				
	達成率			114.5%				

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(28年度)	評価	事業の成果
	小・中・高の学習のつながりを意識した教育課程の作成に取り組んだ学校の割合(%)	目標値			70.0	80.0		
	実績値			81.3				
	達成率			116.1%				

## [4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	<b>継続・見直し</b>	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

### 今後の事業方針

- ・人権8課題及び新たな個人人権課題(性同一性障がい、ヘイトスピーチ問題等)に対応した人権教育の推進
- ・人権教育確立推進事業(H24～H26)で普及した体験的参加型学習の手法等を踏まえ、校種間の連携を推進
- ・小・中・高の一貫した指導計画を策定することによる系統的な人権学習の実践
- ・人権教育連携推進指定研究(2年間)の研究発表会で、連携した授業や教育課程の在り方の具体を示し、校種間連携を促進

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	市町村人権教育推進事業		事業期間	平成 23 年度～平成 年度	政策区分	人権を尊重し共に支える社会づくりの推進
					施策区分	人権を尊重する社会づくりの推進
総合評価	<b>A</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課(室)名	人権・同和教育課	評価者	人権・同和教育課長 甲斐 順治

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	県内には様々な人権問題が存在し、さらにインターネットによる人権侵害など新たな問題も発生している中、「人権に関する県民意識調査」によると県民の47.1%が年に1回も人権に関する学習をしていない。	事業の目的	県民(社会人)の人権意識の高揚を図る。
-------	--	-------	---------------------

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容		事業実施年度における効率化の取組状況		コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①市町村人権教育推進講座 市町村の社会人権教育の担当者、指導者を対象とした講座(3コース、9回) ②人権教育主管課長・担当者研修会 市町村教育委員会人権教育主管課長と担当者を対象とした研修会(1回) ③人権教育講師派遣 学校、公民館、社会教育関係団体等の人権研修への講師派遣(107回) ④社会人権・同和教育実践交流会 県、市町村、関係団体職員等の資質向上を図るための実践交流会(3回)		・実践交流会に学校、関係団体、地域住民等幅広く参加を要請		総コスト	7,633	6,585	7,674
				事業費	2,633	1,585	2,674
				(うち一般財源)	1,660	1,585	1,692
				人件費	5,000	5,000	5,000
				職員数(人)	0.50	0.50	0.50

  

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(27年度)	評価	今後の課題
	講師派遣回数(回)	目標値		72	72	72		
実績値			116	107				
達成率			161.1%	148.6%				
	目標値							
	実績値							
	達成率							

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(27年度)	評価	事業の成果
	ファシリテーター累計養成数(人) (※27年度までの指標)	目標値		173	191			
実績値			198	215		215		
達成率			114.5%	112.6%		112.6%		

## [4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	<b>継続・見直し</b>	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

- 市町村人権教育推進講座により養成したファシリテーター(人権問題講師団)の活用を促進し、さらなる学習機会を提供
- 28年度以降の成果指標は、市町村人権教育推進講座により育成した人権問題講師団の活用回数に見直し